

令和7年上半期の労働災害発生状況を取りまとめました

岡谷労働基準監督署

令和7年6月末における労働災害による休業4日以上死傷者数は88人となり、令和6年同期の71人から17人増加（+23.9％）となりました。なお、令和7年は6月末現在において死亡災害は発生していません。

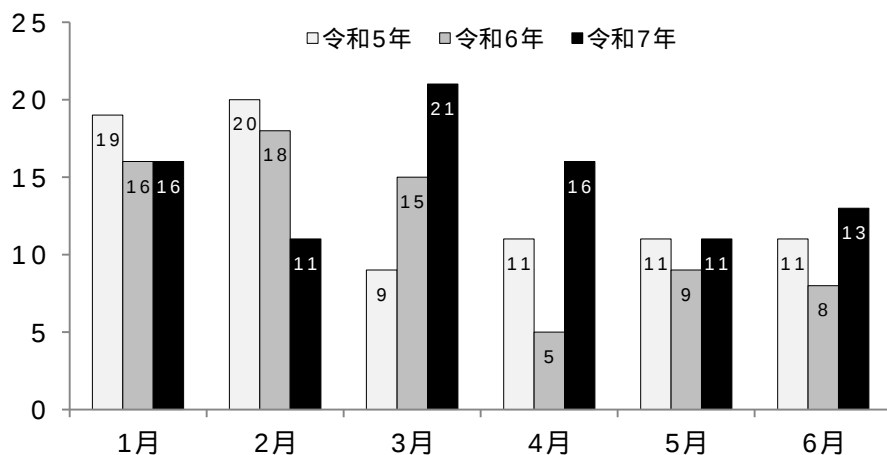
労働災害の増加傾向に歯止めをかけるため、各事業場では、リスクアセスメントをはじめとした自主的・自律的な安全衛生管理の取組を着実に推進していただきますようお願いいたします。

（以下、死傷者数については、特別のことで書きのしないものは全て、本年1月～6月の休業4日以上死傷者数を示しています。）

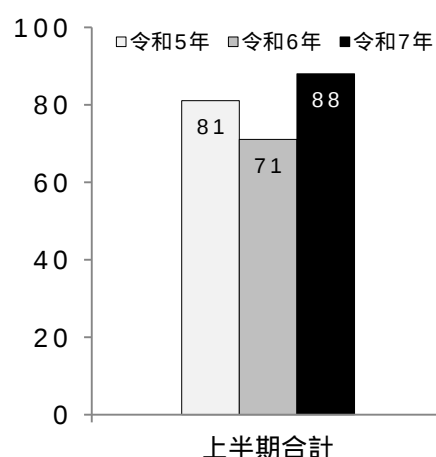


前年に比べ増加しており依然として高水準

グラフ1：各月に発生した死傷者数



グラフ2：上半期合計の死傷者数



死傷者数は88人となり（各月の死傷者数等はグラフ1、2のとおり）、前年同期から17人増加（+23.9％）、前々年同期から7人増加（+8.6％）している。

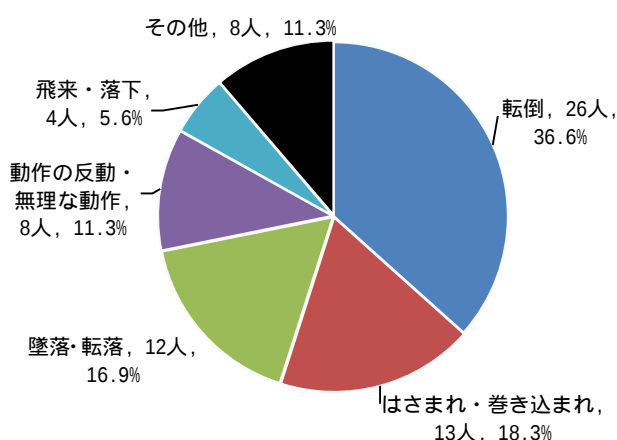
3月、4月、5月及び6月に前年同月の死傷者数を上回っており、特に4月は前年同月より11人増加（+220％）している。



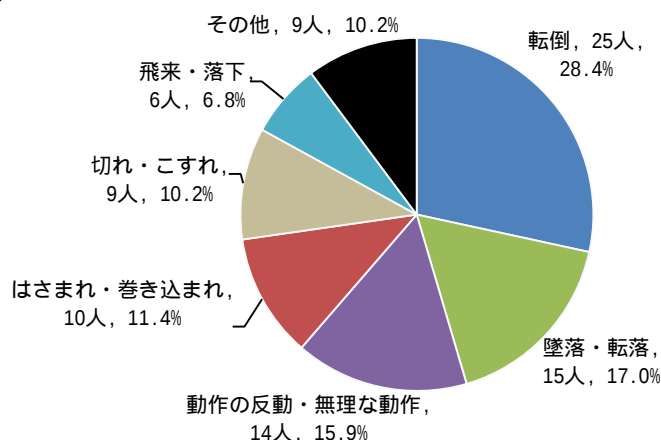
「転倒」災害が最多、「墜落・転落」「無理な動作等」災害が増加

グラフ3：事故の型別構成比

令和6年（71人）



令和7年（88人）



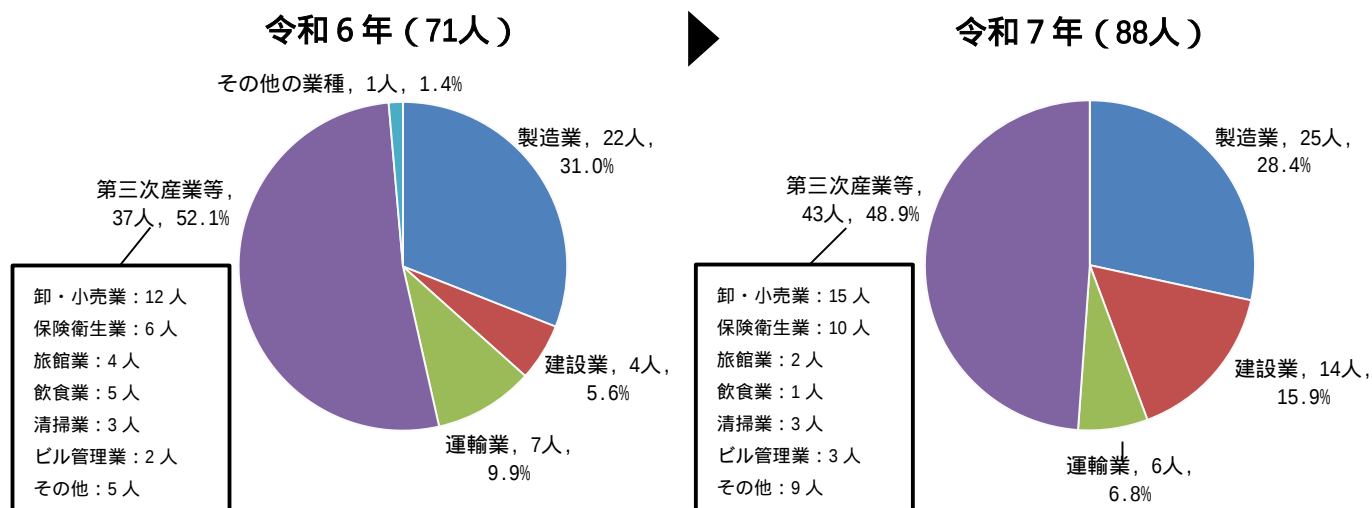
事故の型別では「転倒」災害が25人で、災害全体の28.4%を占め、依然として最多となっている。

「墜落・転落」災害が増加（12人→15人）し、「転倒」災害に次いで多く発生している。また、「動作の反動無理な動作（主に腰痛）」災害が増加（8人→14人）している。



第三次産業が約半数を占め、建設業が増加

グラフ 4：業種別構成比



第三次産業等の死傷者数が増加した。構成比は 3.2 ポイント減少したが全体の約 5 割を占める状況が続いている。

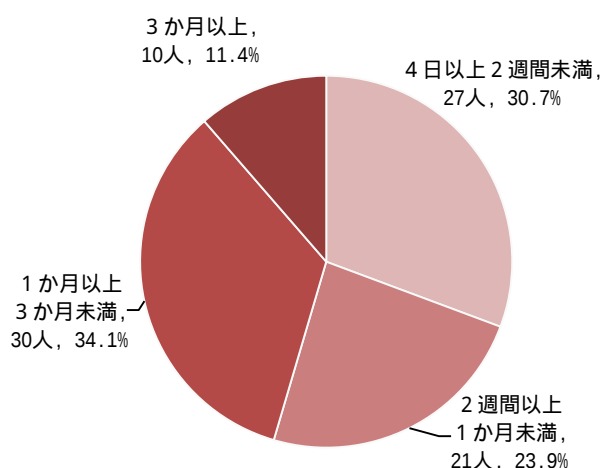
建設業における死傷者数が前年に比べ 10 人増加 (+ 250%) している。

製造業における死傷者数が前年に比べ 3 人増加している。

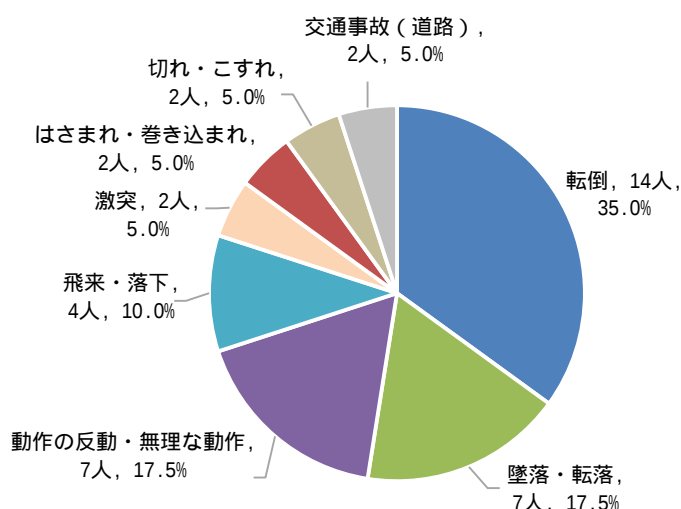


休業 1 か月以上の災害が約半数を占める

グラフ 5：休業日数別構成比



グラフ 6：休業 1 か月以上の災害 (40 人) における事故の型別構成比

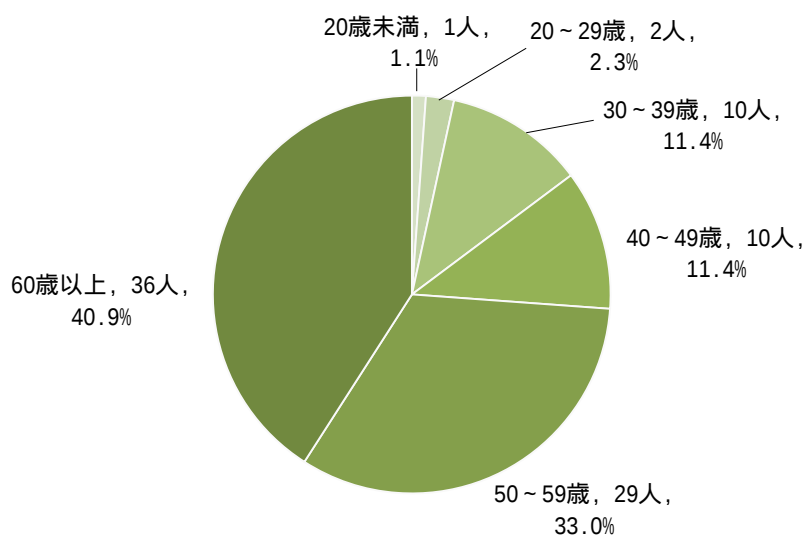


休業日数別では、休業 1 か月以上 3 か月未満が 30 人と最も多く、休業 1 か月以上の災害は 40 人で全体の約半数 (45.5%) を占めている。

休業 1 か月以上の災害 (40 人) について、事故の型別でみると、「転倒」災害が 14 人で最多となっており、次いで「墜落・転落」及び「動作の反動・無理な動作」災害が 7 人となっている。これらの事故の型は、死傷者数が多いだけでなく、休業期間が長期化する傾向にある。

年齢別労働災害発生状況

グラフ 7：年齢別労働災害発生状況

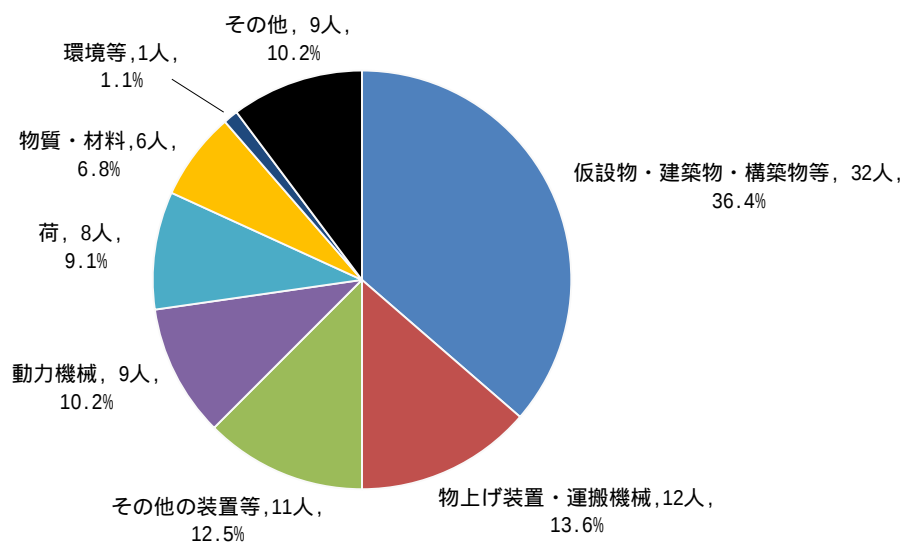


年齢別構成比でみると、60歳以上が36人（構成比40.9%）と最も多く、次いで50歳代が29人（同33.0%）を占めている。

50歳以上の中高年労働者の災害が全体の73.9%を占めている。

起因物別労働災害発生状況

グラフ 8：起因物別労働災害発生状況



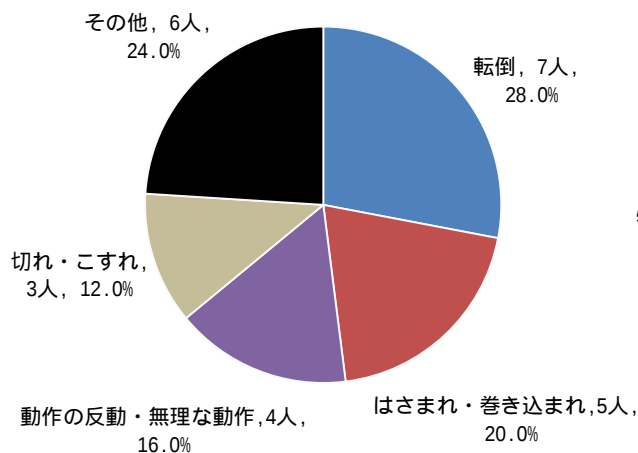
起因物別労働災害発生状況では、「仮設物・建築物・構築物等」が32人で最多となっており、次いで「物上げ装置・運搬機械」（乗用車、トラック含む）が12人となっている。

「仮設物・建築物・構築物等」には、転倒災害の主な起因物である階段や通路が含まれる。

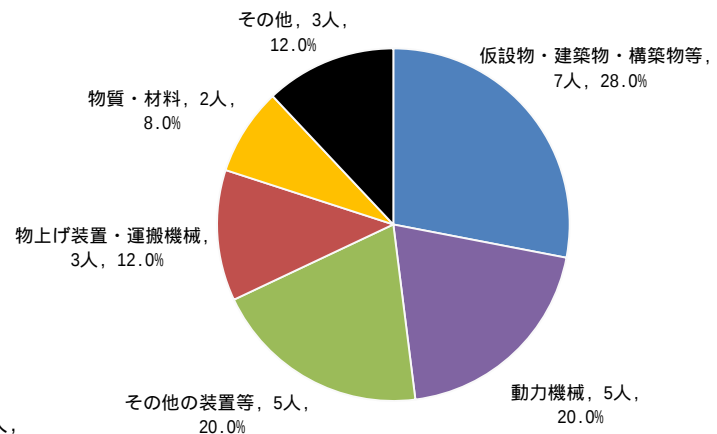
業種別労働災害発生状況

製造業（25人）

グラフ 9：事故の型別構成比（製造業）



グラフ 10：起因物別構成比（製造業）

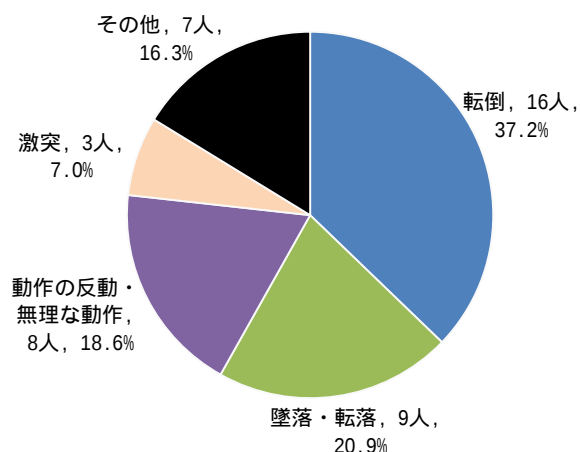


製造業における事故の型別では、「転倒」災害が7人で最多となっており、次いで「はさまれ・巻き込まれ」災害が5人、「動作の反動・無理な動作」災害が4人となっている。

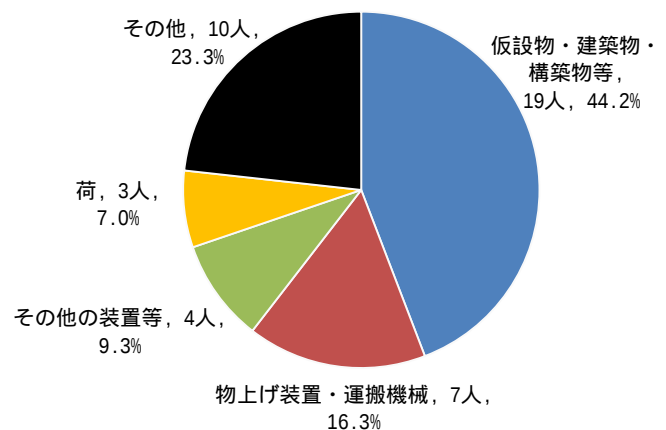
起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」が7人で最多となっており、次いで「動力機械」及び「その他の装置等」が5人となっている。

第三次産業等（43人）

グラフ 11：事故の型別構成比（第三次産業等）



グラフ 12：起因物別構成比（第三次産業等）



第三次産業等における事故の型別では「転倒」災害が16人で最多となっており、次いで「墜落・転落」災害が9人、「動作の反動・無理な動作」災害が8人となっている。

起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」が19人で最多となっており、次いで「物上げ装置・運搬機械」が7人、「その他の装置等」が4人となっている。

基本的な安全衛生対策を確実に実施しましょう